

◆田中委員からいただいた御意見

1. 文芸春秋7月号の藤原正彦氏指摘のいくつか ①数世紀にわたって恐らく世界一だった子供達の学力は、10年ほど前から首位を滑り落ち、その後も落ち続けている。②アメリカの大学への日本人留学生は中国や韓国より少なくなった。③日本人が「自国を誇りに思う」の項で世界最低に近い。「もし戦争が起こったら、国の為に戦うか」は15%で図抜けて世界最低。ちなみに韓国は74%、中国は90% ④日中韓の中学生の調査「将来に大きな希望を持っている」は日本29%、韓国46%、中国91% ⑤政治、経済にはじまり、モラル、教育、家族、社会の崩壊と、いま日本は全面的な崩壊に瀕している。
2. OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)で、2000年、2003年、2006年の数値があるが、日本は「科学的リテラシー」「読解力」「数学的リテラシー」でいずれも低下しつつあり、特に「数学的リテラシー」での低下が大きい。
3. 公立小中学校における教職員について
 - (1) 福岡県における教員はH22年で24,400名で、5年前のH17年に比べると148名増加している。これは正規教員の減713名を、講師の増861名で補充した形。事務職員についても同様で、正規職員の減を臨時職員の増で埋め合せ、結果として増員されている。熊本県の実態は知らないが、恐らく同じことではないかと思う。少子高齢化で児童数が減少していることを考えると、これは奇怪なことではないか。
 - (2) また、私の見聞だが、部活などの指導を兼ねる先生は極めて忙しく、土曜、休日もなく働いているが、県職員と同様、勤務評価制度が確立されてなく、給与等も悪平等になっているのではないか。
4. 提言「熊本県は教育立県を標榜し、児童、生徒の基礎学力、体力の向上を目指す」
そのため、
 - (1) 適正な臨時雇用でない正規の教職員数を確保する。但し、過大は良くない。少数精鋭が望ましい。
 - (2) 実質的な勤務評価制度を導入し、教職員のモラル向上を図る。
 - (3) 県及び市町村は、総廃合も含め十分な教育施設を確保する。以上の見地から、熊本県は「教育特区」の申請を検討する。

欠席委員からいただいた御意見

◆姜 尚中 委員

- ① 成人生涯教育の実現に向けて
大学やその他の高等教育機関とタイアップし、多彩な県民講座やカルチャーセンターを開催してはどうか。
- ② ①と関連して「熊本再発見」のツアーとプログラムを計画し、講師に内外の多彩な識者などを配したイベントを開催。旅行代理店ともタイアップ。
- ③ 熊本の歴史、伝統、食と農などをテーマにした課外授業のプログラムを積極的に導入し、小・中学校生から実際に自分たちで農作物を作るカリキュラムを組織的に導入し、広い意味での「実物教育」あるいは広義の総合的な「生活科」を実施する。

以上のようなアイデアを。ご検討いただきたい。

◆齊藤 惇 委員

長い歴史の中でどういう国が国家、国民共に繁栄し、どのような国がどのような理由で衰退し、停滞しているかを検証すれば、教育のあり方ややり方が明確になる。個人的「べき論」や理想的「あるべき論」ではなく人間、民族が生き様を物証として参考にすれば、英国、米国、中国、韓国、ロシア、フランス、ドイツなどにおいて如何に厳しい初期教育〈基礎知識教育〉体力、胆力増強（主にスポーツによって）が行われているかが明白である。特に英国私学校における教育のしつけ、学力の徹底的教育は日本では全く見られないものである。

基本的には江戸、明治、大正期において日本に導入されてきた教育システムの復活が望ましい。

基礎学力、国際的知見、体力のない人間に「豊かな心」「やさしさ」を求めても夢物語にすぎない。

教育は幾百年にわたって国家を構築する力である。一時的には、一部の人間の勝手な情緒的価値観で「ゆとり」などと語るべきではない。彼らにその失敗の責任をとる時間も気持ちも存在しないのだから。

◆坂東 眞理子 委員

- 小、中、高で基礎的な学力、社会的なルールを身につけていないまま、高校、大学に進学する子どもが多数います。教員だけで手が足りないならば、ティーチングアシスタント(TA)として地域の中・高齢者をもっと学校に関わってもらってはどうか。
- 中、高校生が現実の社会・職業にふれる機会(ボランティア)を一年に三日～七日間行うことにより将来のために準備をする。
- アジアなど世界の国でホームステイをするなどの経験を与えるなど挑戦的なプログラムを実施してはいかがでしょうか。